

事業評価シート

番号 0440020 - 001

【1.基本情報】

事業名	民間等派遣研修事業				
担当部名	行政部	担当課名	人事課		
未来地図政策	時代に合わせた行財政運営の推進		政策コード	7 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成14年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	民間企業等の経営感覚やサービス意識などを体験・体得し、行政運営に取り入れるため。	
事業の内容	派遣先の民間企業等における業務を実施。	
事業の対象	何を	職員派遣
	誰に (対象者・対象者数)	民間企業等
	どのくらい (具体的数値で)	1～2年
令和2年度 (実施内容)	ソフトバンク(株)、(株)メルカリ、(株)岐阜フットボールクラブ、(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、(独)国際観光振興機構(JNTO)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	49,452	1,560	44,200	1,300	42,250	1,300
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	49,452	1,560	44,200	1,300	42,250	1,300

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)	0	0	0
直接事業費の主な内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目			
減価償却費 【施設管理】※ (C)	0	0	0
計(D)=B+C	0	0	0

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E) =A+D	49,452	44,200	42,250

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	49,452	44,200	42,250

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	派遣職員	派遣職員	派遣職員
受益者数	6	5	5
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	8,242,000	8,840,000	8,450,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	民間企業等への派遣者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	6	5	5
実績値	6	5	5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	民間企業等の経営感覚やサービス意識などの行政への反映	単位	-
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	低	①市政運営に民間企業等のノウハウを取り入れることは、市民サービス向上に寄与するものである。 ②事業の性質上、市が直接実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	①当該事業は平成14年度に開始し、これまで一定のノウハウを蓄積してきたため、同規模の職員派遣の継続による費用対効果は小さい。 ②当該事業を縮小し、同級他団体(県、中核市など)への職員派遣に巻き替えることによる効果はあると考えられる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	既に一定の効果を得ているため、今後、同規模の派遣を維持することの有効性は低い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	-	
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	改善 (統 合・ 縮 小 含 む。)	民間企業等への派遣の規模を縮小し、より効果的な職員派遣のあり方を検討する。

事業評価シート

番号 0440020 - 002

【1.基本情報】

事業名	人事評価者研修事業				
担当部名	行政部	担当課名	人事課		
未来地図政策	時代に合わせた行財政運営の推進		政策コード	7 - 4 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※		実施主体	委託先の団体
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	人事考課を適正に実施し、業績、能力に基づく人事管理の徹底、組織全体の士気高揚及び公務能率の向上を図るため。				
事業の内容	新任課長級職員を対象に、目標管理制度及び人事考課の運用方法等について研修を実施する。				
事業の対象	何を	目標管理制度及び人事考課等の運用方法の浸透及び考課者スキルの向上のための研修実施			
	誰に (対象者・対象者数)	新任課長級職員(34人) (令和2年度実績)			
	どのくらい (具体的数値で)	年3回 (5月; 半日、8月; 1日、2月; 半日)			
令和2年度 (実施内容)	・令和2年8月24日 新任課長人事考課研修(業績考課の方法) ・令和3年2月4日 (次年度対応)目標設定研修 ※例年5月実施の新任課長向け目標管理研修は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	159	5	163	5
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	159	5	163	5

(2)物にかかるコスト

		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		956	764	795
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	新任課長・係長研修 (H31から課長のみ)	313	195	0
	人事考課研修	426	347	444
	目標設定研修	217	221	350
減価償却費【施設管理】※(C)				
計(D)=B+C		956	764	795

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,115	923	958

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,115	923	958

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	新任課長・新任係長	新任課長	新任課長
受益者数	76	13	34
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	14,664	70,962	28,162

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	研修実施による人事考課の適正な実施	単位	-
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	組織全体の士気高揚及び公務能率の向上	単位	-
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			
実績値			
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	①人事考課の適正な実施は、業績、能力に基づく人事管理の徹底、組織全体の士気高揚及び公務能率の向上のため必要である。 ②より効果的な研修を実施するため、同種の研修の実績がある民間事業者に委託している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	①他団体での同種の研修に実績のある事業者へ委託を行い、当該事業者のノウハウを生かし、効果的な研修を実施している。 ②職員が講師となり研修することも可能だが、他業務による負担や民間委託によるメリット等を考慮し、民間委託の手法を選択している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	初めて考課者となる職員(新任課長)に対し研修を実施することにより、人事考課制度の適正な実施に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	新任課長に対しては、対象者全てに研修受講を依頼しており、公平に実施している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	研修の実施内容や研修の対象者、時間等について検討を加え、研修の効率化を目指す。

事業評価シート

番号 0440020 - 003

【1.基本情報】

事業名	職員表彰事業				
担当部名	行政部	担当課名	人事課		
未来地図政策	時代に合わせた行財政運営の推進		政策コード	7 - 4 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成26年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市職員表彰規程	

【2.事業概要】

事業の目的	職員の士気の高揚及び職場の活性化				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献活動を3年以上行っている職員を表彰する。(飛び出す公務員表彰) ・日常業務を地道にがんばる職員を表彰する。(がんばる公務員表彰) ・飛び出す公務員表彰、がんばる公務員表彰の双方に該当した職員を表彰する。(特別表彰) 				
事業の対象	何を	同上			
	誰に (対象者・対象者数)	職員のうち、上記に該当する者			
	どのくらい (具体的数値で)	年1回			
令和2年度 (実施内容)	【飛び出す公務員】3年以上活動を継続した職員にピンバッジ配布、3年に満たないが、1年以上活動を継続した職員には認定シールを配布 【がんばる公務員】該当職員にピンバッジ配布 【特別表彰】該当職員には市長よりプラチナピンバッジ授与				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	317	10	317	10	325	10
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	317	10	317	10	325	10

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		225	82	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	表彰事業用品(備)	21	0	0
	ピンバッジ	204	82	0
減価償却費【施設管理】※(C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		225	82	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	542	399	325

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	542	399	325

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	被表彰者	被表彰者	被表彰者
受益者数	273	308	324
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,985	1,295	1,003

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	応募件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	355	355	355
実績値	275	313	324

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	表彰件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	355	355	355
実績値	273	308	324
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	①職員表彰の実施により、職員の士気が高揚し、職場の活性化につながる。 ②職員表彰事業の性質上、市が直接実施する。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	①被表彰者は、表彰に値する功績があった者であり、記念品の授与、人事考課への反映は、他市においても実施されているものである。 ②被表彰者には人事考課上の加点もなされるため、人事制度全般の公平性を担保する観点から、慎重な審査を要する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	職員表彰の結果は、ニュースレターにより庁内に周知され、職員の士気高揚に役立っている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	各部から推薦された者について、人事課による事前審査に加え、職員表彰審査会により審査を行い慎重に審査を行っており、被表彰者決定過程の公平性は保たれている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	「飛び出す公務員表彰」や「がんばる公務員表彰」等先を見据えた施策を反映し、職員の士気高揚に役立つよう、表彰の対象及び方法について必要に応じ改善する。